

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

男性不妊の実態及び治療等に関する研究
研究協力者 山本 泰久 鳥取大学医学部助手

研究要旨

わが国における男性不妊症の実数、病因、治療内容、妊娠率を調査した。また最近の男性不妊症に対する生殖補助医療の現状も調査した。これらの調査結果から、現在行われている生殖補助医療から生じる各問題の解決に解決に取り組み、適正な不妊治療のあり方を検討した。

A. 研究目的

生殖補助医療の技術の発展とともに、不妊治療は新たな局面を迎えてきた。このことは男性不妊症の治療にも大きなインパクトをもたらしている。現状がどうなっているかということをはっきりと明らかにしていくうえで、男性不妊症の治療における生殖補助医療の位置付けを明らかにしたい。

B. 研究方法

わが国の男性不妊症の病因、検査、治療の再診の状況を 1996-1997 年の 2 年を対象に全国調査する。この調査に協力する形で当施設の実態をまとめた。

C. 研究結果

当施設における初診患者数は 2 年間で 90 例で、0.04%であった。病因としたは、精巣因子が最も多く 94.4%であった。精路因子、性機能因子は 5.6%を占めるに過ぎなかった。治療としては、TESE が 38.9%と最も多く、次いで手術の 26.7%であった。ホルモン療法は 4.4%に施行されているにすぎなかった。

D. 考察

男性不妊外来患者の割合は 1%前後とされているが、0.02%と低率であった。病因で見ると、ほとんどが精巣因子であることは特異的であるが、これは初期治療に反応しない難治例の紹介が多いためと考えられる。治療法は TESE がおおいのが特異的であるが、これは当科が他施設に先駆け着手したため、周辺地域のみならず、遠方からの紹介も多いからと思われる。

E. 結論

当施設は TESE 施行例が多く特異な状況であった。

F. 研究発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

なし